

---

# 2012年3月期(平成23年度) 第1四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2011年7月29日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	...	3
▶ 連結:主要諸元	...	4
▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	...	5
▶ 連結:収支比較表	...	6
▶ 連結:キャッシュフロー	...	7
▶ 連結:バランスシート	...	8
▶ 業績予想概要	...	9

## Appendix

## ▶ 増収増益(前年同期比)

(単位:億円)

		2011年度 第1四半期 (4-6月)	2010年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	1,458	1,417	41	2.9%
	(個別)	1,352	1,328	24	1.8%
営業利益	(連結)	178	185	-6	-3.8%
	(個別)	172	171	1	0.8%
経常利益	(連結)	163	147	16	10.9%
	(個別)	173	146	26	18.2%
四半期純利益	(連結)	107	4	102	2093.0%
	(個別)	122	24	98	397.6%

# 連結：主要諸元



	2011年度 第1四半期 (4-6月)	2010年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減	増減率(%)
販売電力量(億kWh)	143	138	5	3.9%
水力(当社個別)	29	33	-4	-12.7%
火力(当社個別)	111	102	8	8.0%
IPP・PPS向け、風力	3	2	1	62.5%
売上高(億円)	1,458	1,417	41	2.9%
水力(当社個別)	286	292	-5	-2.0%
火力(当社個別)	907	856	50	5.8%
IPP・PPS向け、風力	41	22	18	83.2%
託送(送変電)	132	135	-3	-2.4%
その他の事業等	90	109	-18	-17.1%
水力:出水率(%)	106%	114%	-8ポイント	—
火力:利用率(%)	64%	60%	4ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	82円	92円	-10円	—

## ▶ 売上高(水力)

**- 5 億円**

✓ 出水率の低下  
(114%→106%)

## ▶ 売上高(火力)\*

**+ 50 億円**

✓ 設備利用率の上昇  
(60%→64%)

\*2011年度第1四半期および2010年度第1四半期の火力の電力料金に含まれる燃料価格は、受電会社との価格交渉が一部を除き未了のため仮価格を適用。2011年度も前期同様、受電会社と協議のうえ、交渉妥結後、4月に遡及して妥結価格を電力料金に反映し、妥結価格と仮価格の差額を精算予定。

## 営業利益(-6億円)

【増要因】 ▶ 火力修繕費の減少 他

【減要因】 ▶ 人件費の増加:年金資産の数理差異償却の増加  
▶ 出水率の低下(114%→106%)  
▶ 雑収益の減少(石炭販売事業 他)

## 経常利益(+16億円)

【増要因】 ▶ 営業外収支の改善

【減要因】 ▶ 海外発電事業の持分法投資利益の減少

## 純利益(+102億円)

【増減要因】 ▶ 前年度計上した特別利益・損失\* の解消

\*有価証券売却益・評価損、タイ国IPP事業(サメッタイ地区)に関わる債務保証等の損失引当

# 連結：収支比較表



(単位:億円)

	2011年度 第1四半期 (4-6月)	2010年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益(売上高)</b>	<b>1,458</b>	<b>1,417</b>	<b>41</b>	
電気事業	1,370	1,310	60	火力収入の増加
その他事業	87	107	-19	石炭販売の減少
<b>営業費用</b>	<b>1,280</b>	<b>1,231</b>	<b>48</b>	
電気事業	1,170	1,114	56	
人件費	87	74	12	年金資産の数理差異償却の増加
燃料費	480	389	91	燃料価格の上昇
修繕費	116	153	-36	火力修繕費の減少
委託費	75	71	4	
減価償却費	246	261	-14	償却進行減
その他	163	165	-1	
その他事業	109	117	-7	
<b>営業利益</b>	<b>178</b>	<b>185</b>	<b>-6</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>47</b>	<b>31</b>	<b>16</b>	
持分法投資利益	13	18	-4	
その他	33	12	21	資産除去債務の影響解消、為替差益
<b>営業外費用</b>	<b>63</b>	<b>69</b>	<b>-6</b>	
支払利息	55	55	-0	
その他	7	13	-6	
<b>経常利益</b>	<b>163</b>	<b>147</b>	<b>16</b>	

- ▶ 第1四半期のフリー・キャッシュフローは、投資活動に伴う支出の増加により-253億円（前年同期比 240億円減）

（単位：億円）

	2011年度 第1四半期 (4-6月)	2010年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	69	191	-121	法人税等支払額の増加
投資活動(B)	-322	-204	-118	タイ事業会社の設備投資の増加
財務活動	156	-50	207	社債償還の減少
フリー・キャッシュフロー (A+B)	-253	-12	-240	

※通期見通し(-300億円程度)に変更ありません



- ▶ タイ事業会社の設備投資の増加などにより固定資産が増加
- ▶ 自己資本比率は、前期末と同水準(20.7% ⇒ 20.8%)

(単位：億円)

		2011年度 第1四半期末	2010年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
資産	固定資産	18,548	18,426	121	
	電気事業固定資産	11,573	11,784	-210	償却進行他
	その他の固定資産	661	649	12	
	固定資産仮勘定	3,243	3,016	226	タイ事業会社の設備投資増
	核燃料	490	466	24	
	投資その他の資産	2,578	2,508	69	
	流動資産	1,786	1,697	88	
	合計	20,334	20,123	210	
負債	有利子負債	14,463	14,290	172	タイ事業会社での借入金の増加
	その他	1,645	1,684	-38	
	合計	16,108	15,974	133	
純資産	少数株主持分	6	8	1	
	自己資本	4,232	4,157	75	利益剰余金の増加
	合計	4,225	4,148	76	
	合計	20,334	20,123	210	
	D/Eレシオ(倍)	3.4	3.4		
	自己資本比率(%)	20.8%	20.7%		

(単位:億円)

	2011年度		2010年度	前期実績比		
	当初予想* (通期)	第1四半期 実績	実績 (通期)	増減額	増減率 (%)	
売上高	(連結)	6,420	1,458	6,359	60	0.9%
	(個別)	6,010	1,352	5,832	177	3.0%
営業利益	(連結)	480	178	705	-225	-32.0%
	(個別)	420	172	626	-206	-33.0%
経常利益	(連結)	400	163	563	-163	-29.0%
	(個別)	270	173	431	-161	-37.5%
当期純利益	(連結)	260	107	195	64	32.8%
	(個別)	170	122	147	22	15.0%

2011年度  
配当予想

中間	期末	年間
35円 (予定)	35円 (予定)	70円 (予定)

※通期業績予想に変更ありません

# APPENDIX

▶ タイ国での大型プロジェクトの概要	… 12
▶ セントラル・ジャワ地点の概要	… 13
▶ 連結: 主要財務データ	… 14
▶ 主要財務指標および諸元	… 15
▶ 連結: 発電設備および販売の状況	… 16
▶ 連結: 収支推移	… 17
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	… 18
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	… 19
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	… 20
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	… 21

運転開始	プロジェクト名	種別・出力	概 要	現 況
2013	7 S P P	種別：ガス火力 出力：780MW  〔 110MW × 6 件 120MW × 1 件 〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ タイ国のSPPプログラムに基づくプロジェクト。</li> <li>✓ サラブリ県他で工業団地やその近傍に10万kW級のガス火力を7地点で建設。</li> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社および工業団地内の顧客に電気を販売（工業団地顧客には蒸気も供給）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2010年10月から建設工事に順次着工。</li> <li>✓ 2013年の運転開始に向け、順調に建設工事を実施中。</li> </ul>
2014	ノンセン地点	種別：ガス火力 出力：1,600MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2007年のタイ国電力開発計画に基づく入札において落札したIPPプロジェクト。</li> <li>✓ サラブリ県ノンセン郡とアユタヤ県ウタイ郡にて、それぞれ160万kWのガス火力を建設。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現在、融資契約の組成中。</li> <li>✓ 今年度中の本格着工を目指し準備中。</li> </ul>
2015	ウタイ地点 (旧サメッタイ地点)	種別：ガス火力 出力：1,600MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社に電気を販売。</li> <li>✓ ウタイ地点については、当初予定していたサメッタイ地点から開発地点を変更。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2012年度の着工を目指し準備中。</li> </ul>

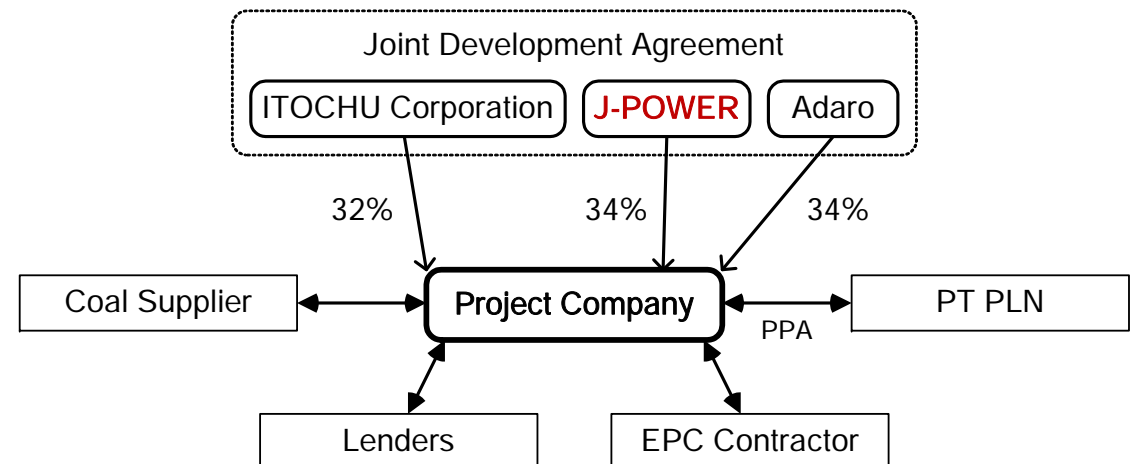
- 注) 1.運転開始は現在計画している営業運転を開始する年です。  
 2.SPP(Small Power Producer)は、熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的として創設された長期電力買取制度であり、タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保証されています。  
 3.ウタイ地点に関わる開発地点の変更については、2011年6月1日プレスリリース「タイ国でのIPP事業に関わる電力販売契約の一部改定について」をご参照ください。

## ▶ 当社初の海外での石炭火力の新規開発案件

運転開始	種別・出力	概要
2016 2017	種別：石炭火力 出力：2,000MW (USC 1,000MW × 2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国際競争入札で2011年6月に優先交渉権を獲得した石炭火力の新規開発案件。</li> <li>✓ インドネシア共和国ジャワ島中北部で2,000MWの高効率石炭火力発電所を建設。</li> <li>✓ 1号機は2016年8月、2号機は2017年2月に運転開始予定。</li> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりインドネシア国有電力会社（PT. PLN (Persero)）に電力を販売。</li> </ul>



### スキーム概要



# 連結：主要財務データ



単位：億円

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
<b>〈 PL 〉</b>							
売上高	5,732	5,877	7,049	5,844	6,359	1,417	1,458
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,002	1,657	1,717	1,692	1,822	456	435
営業利益	771	507	571	489	705	185	178
経常利益	555	428	395	416	563	147	163
当期純利益	351	293	194	291	195	4	107
<b>〈 BS 〉</b>							
自己資本	4,611	4,663	3,801	4,126	4,157	4,083	4,232
総資産	19,997	20,131	20,054	20,240	20,123	20,288	20,334
有利子負債残高	14,215	14,238	14,707	14,525	14,290	14,529	14,463
<b>〈 CF 〉</b>							
営業活動によるCF	1,572	1,362	1,586	1,691	1,512	191	69
投資活動によるCF	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295	-1,246	-204	-322
財務活動によるCF	-21	171	-296	-303	-291	-50	156
FCF ※2	18	-162	262	396	265	-12	-253
減価償却費	1,230	1,150	1,146	1,203	1,116	271	256
設備投資額	907	1,220	1,721	1,122	931	151	265
《グループ従業員数》(人)	6,494	6,524	6,581	6,701	6,774	-	-

1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2 FCF = 営業CF + 投資CF

# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
売上高経常利益率	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%	8.9%	10.4%	11.2%
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%	20.1%	20.8%
D/E 倍率	3.1	3.1	3.9	3.5	3.4	3.6	3.4
ROE(%) ※1	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	4.7%	-	-
ROA(%) ※2	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	-	-
E P S (円)	211.14	175.99	121.65	194.26	130.51	3.28	71.88
B P S (円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,721.41	2,820.95

※1: ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2: ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

主要諸元	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
当社石炭消費量(万t)	1,857	2,023	1,940	1,814	2,114	-	-
当社火力利用率(%)	75%	81%	76%	68%	78%	60%	64%
当社水力出水率(%)	112%	85%	88%	96%	106%	114%	106%
豪州炭FOB価格(\$) <sup>※1</sup>	52.0~53.0	55.0~56.0	125.0	71.0	97~98	97.0~98.0	130.0
平均為替レート(¥/\$) <sup>※2</sup>	117	114	101	93	86	92	82

※1: レファレンス価格

※2: TTM



# 連結：発電設備および販売の状況



## 【販売電力量(百万kWh)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
卸電気事業	58,672	60,786	57,532	55,760	64,353	13,614	14,013
水力	10,633	8,287	8,384	9,214	10,267	3,337	2,913
火力	48,039	52,499	49,147	46,546	54,086	10,277	11,100
その他の電気事業	1,657	1,682	1,616	1,477	1,462	225	366
合計	60,329	62,469	59,148	57,238	65,815	13,840	14,380

## 【販売電力料(億円)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
卸電気事業	4,500	4,572	5,712	4,586	5,146	1,149	1,193
水力	1,234	1,145	1,109	1,089	1,081	292	286
火力	3,265	3,427	4,603	3,496	4,064	856	907
その他の電気事業	168	177	200	147	137	22	41
託送	551	549	554	544	543	135	132
合計	5,220	5,299	6,467	5,278	5,827	1,308	1,368

## 【設備構成(MW)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
卸電気事業	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,987.5	16,992.5	16,992.5	16,992.5
水力	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,565.5	8,565.5	8,565.5
火力(含地熱)	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0	8,427.0	8,427.0	8,427.0
その他の電気事業	560.5	560.5	605.8	622.5	704.5	656.5	704.5
合計	16,940.5	16,940.5	16,990.8	17,610.0	17,697.0	17,649.0	17,697.0

## 【温室効果ガス排出量】

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
CO2排出量	万t-CO2	4,491	4,986	4,907	4,652	5,254	-	-
(国内外発電事業)*	kg-CO2/kWh	0.68	0.70	0.69	0.66	0.65*	-	-

\* CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象とし、当該会社の会計年度を基準に出資比率に応じて集計を行っています。

\* 2010年度CO2排出量原単位は、クレジット償却を反映しています。

# 連結：収支推移



単位：億円

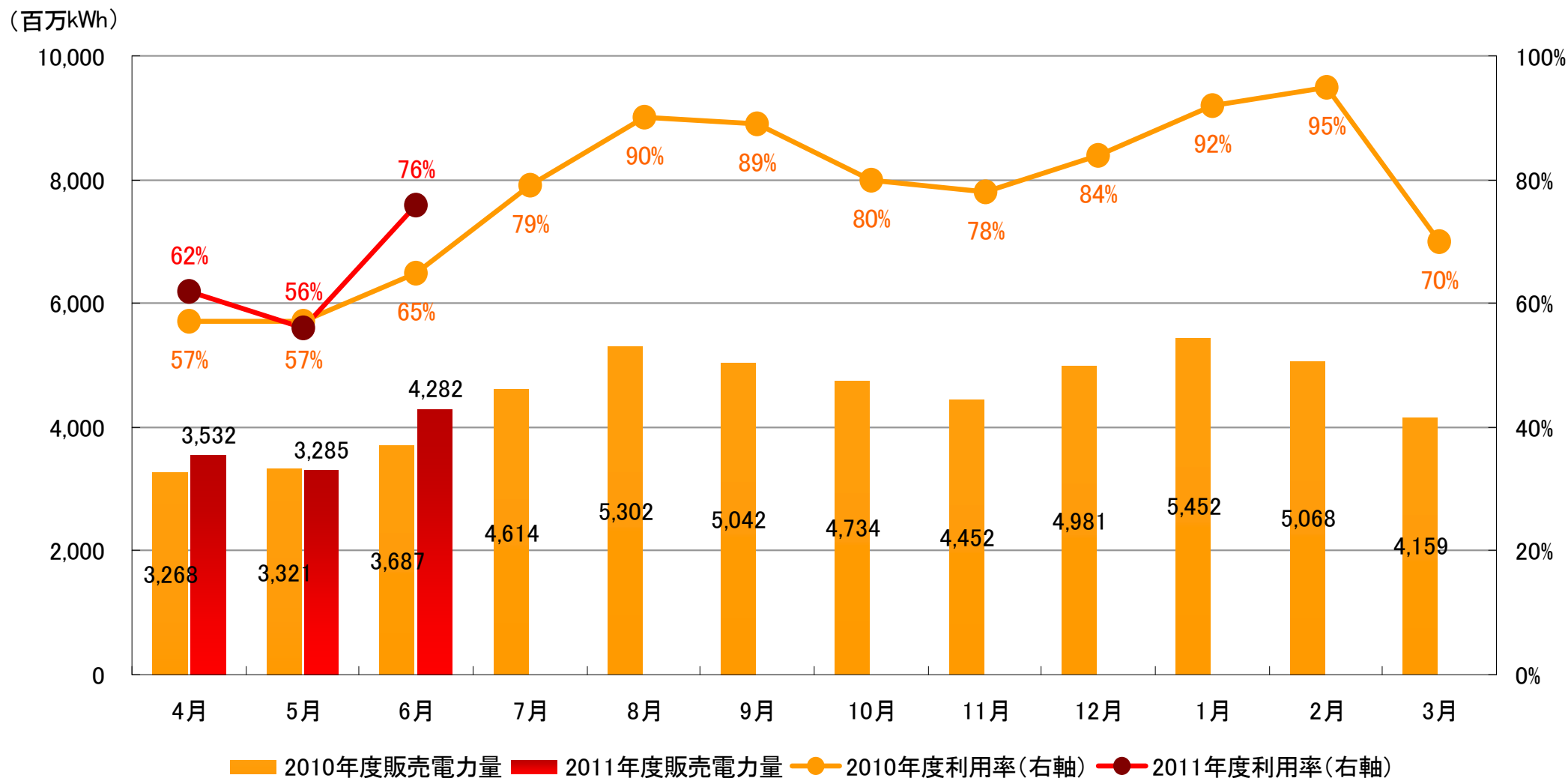
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度1Q	2011年度1Q
<b>営業収益（売上高）</b>	<b>5,732</b>	<b>5,877</b>	<b>7,049</b>	<b>5,844</b>	<b>6,359</b>	<b>1,417</b>	<b>1,458</b>
電気事業営業収益	5,237	5,317	6,483	5,302	5,844	1,310	1,370
その他事業営業収益	494	560	565	541	515	107	87
<b>営業費用</b>	<b>4,961</b>	<b>5,370</b>	<b>6,478</b>	<b>5,355</b>	<b>5,653</b>	<b>1,231</b>	<b>1,280</b>
電気事業営業費用	4,444	4,778	5,888	4,786	5,091	1,114	1,170
人件費	272	377	436	362	313	74	87
燃料費	1,498	1,915	2,643	1,780	2,142	389	480
修繕費	411	304	514	444	460	153	116
委託費	317	302	332	320	314	71	75
減価償却費	1,185	1,103	1,101	1,160	1,069	261	246
その他	758	774	859	716	790	165	163
その他事業営業費用	516	591	590	568	562	117	109
<b>営業利益</b>	<b>771</b>	<b>507</b>	<b>571</b>	<b>489</b>	<b>705</b>	<b>185</b>	<b>178</b>
<b>営業外収益</b>	<b>130</b>	<b>215</b>	<b>132</b>	<b>187</b>	<b>149</b>	<b>31</b>	<b>47</b>
持分法投資利益	55	88	74	117	90	18	13
その他	74	126	58	70	58	12	33
<b>営業外費用</b>	<b>346</b>	<b>293</b>	<b>307</b>	<b>259</b>	<b>292</b>	<b>69</b>	<b>63</b>
支払利息	225	227	226	230	223	55	55
その他	120	66	81	28	68	13	7
<b>経常利益</b>	<b>555</b>	<b>428</b>	<b>395</b>	<b>416</b>	<b>563</b>	<b>147</b>	<b>163</b>

# 卸電気事業：月別販売電力量(火力発電)



▶ 2010年4月-2011年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 78%  
 販売電力量 ⇒ 540億kWh

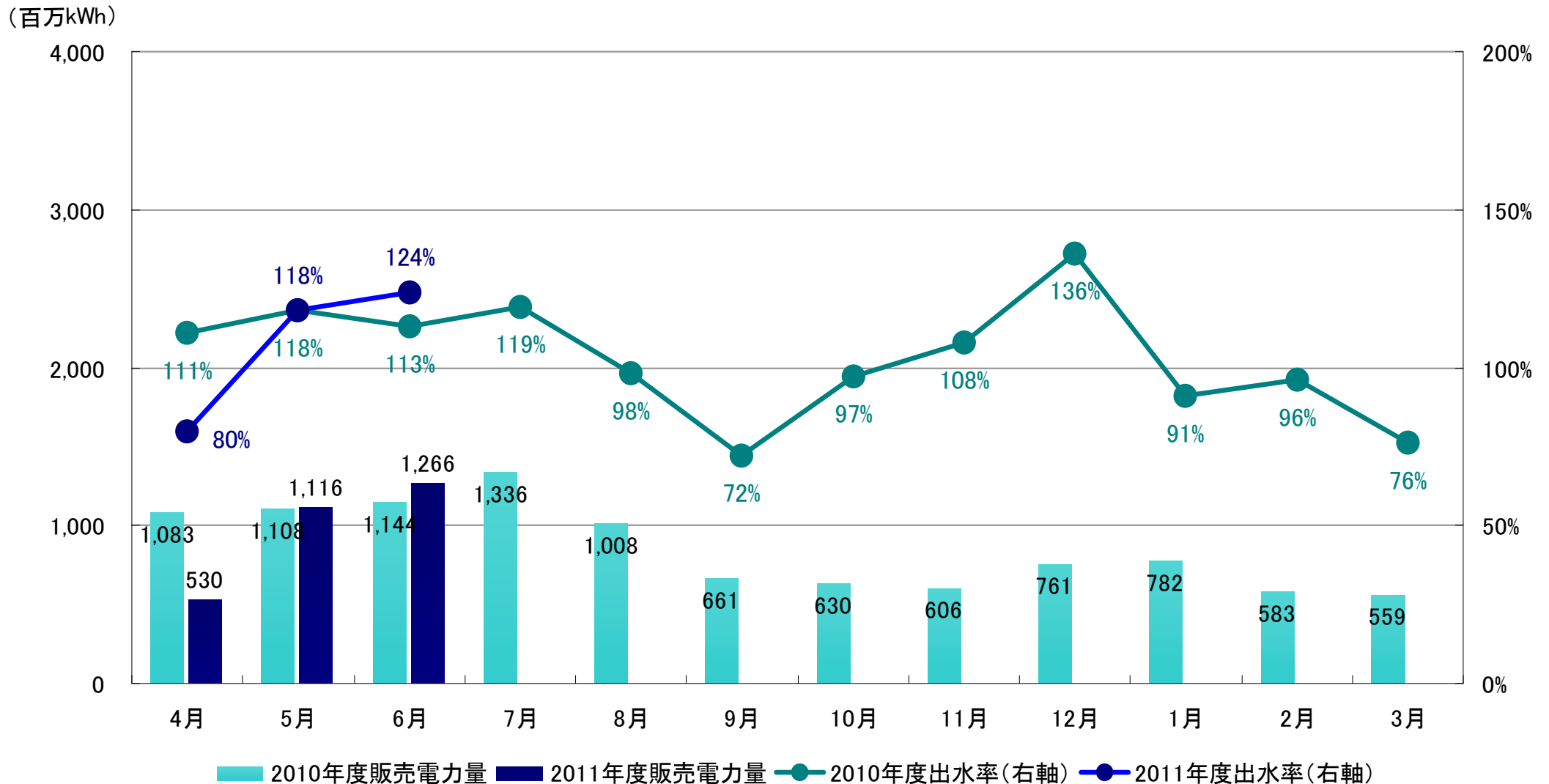
▶ 火力：2011年4月-6月 累計実績  
 利用率 ⇒ 64%  
 販売電力量 ⇒ 111億kWh



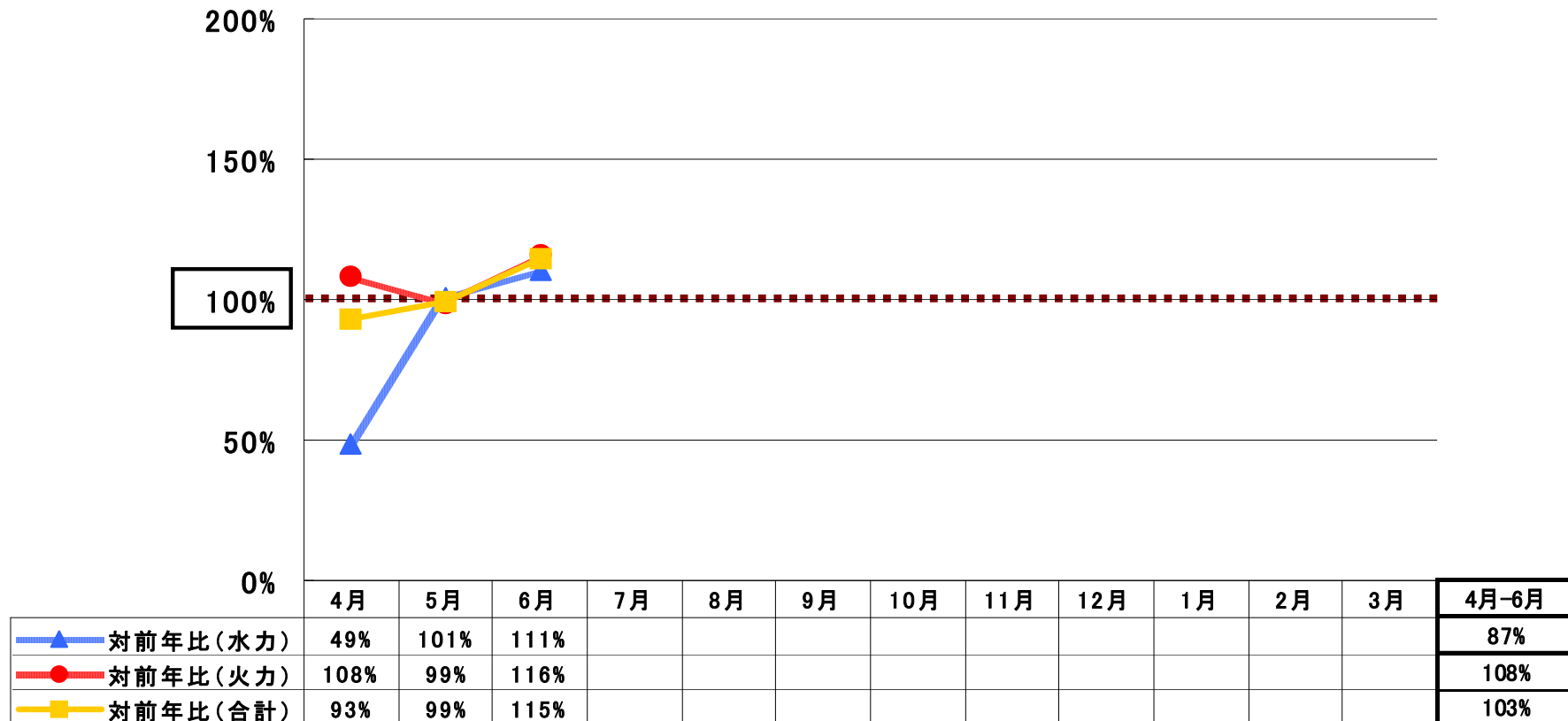
# 卸電気事業：月別販売電力量(水力発電)



<p>▶ 2010年4月- 2010年3月 累計実績</p> <p>出水率 ⇒ 106%</p> <p>販売電力量 ⇒ 102億kWh</p>	<p>▶ 水力：2011年4月- 6月 累計実績</p> <p>出水率 ⇒ 106%</p> <p>販売電力量 ⇒ 29億kWh</p>
---	--



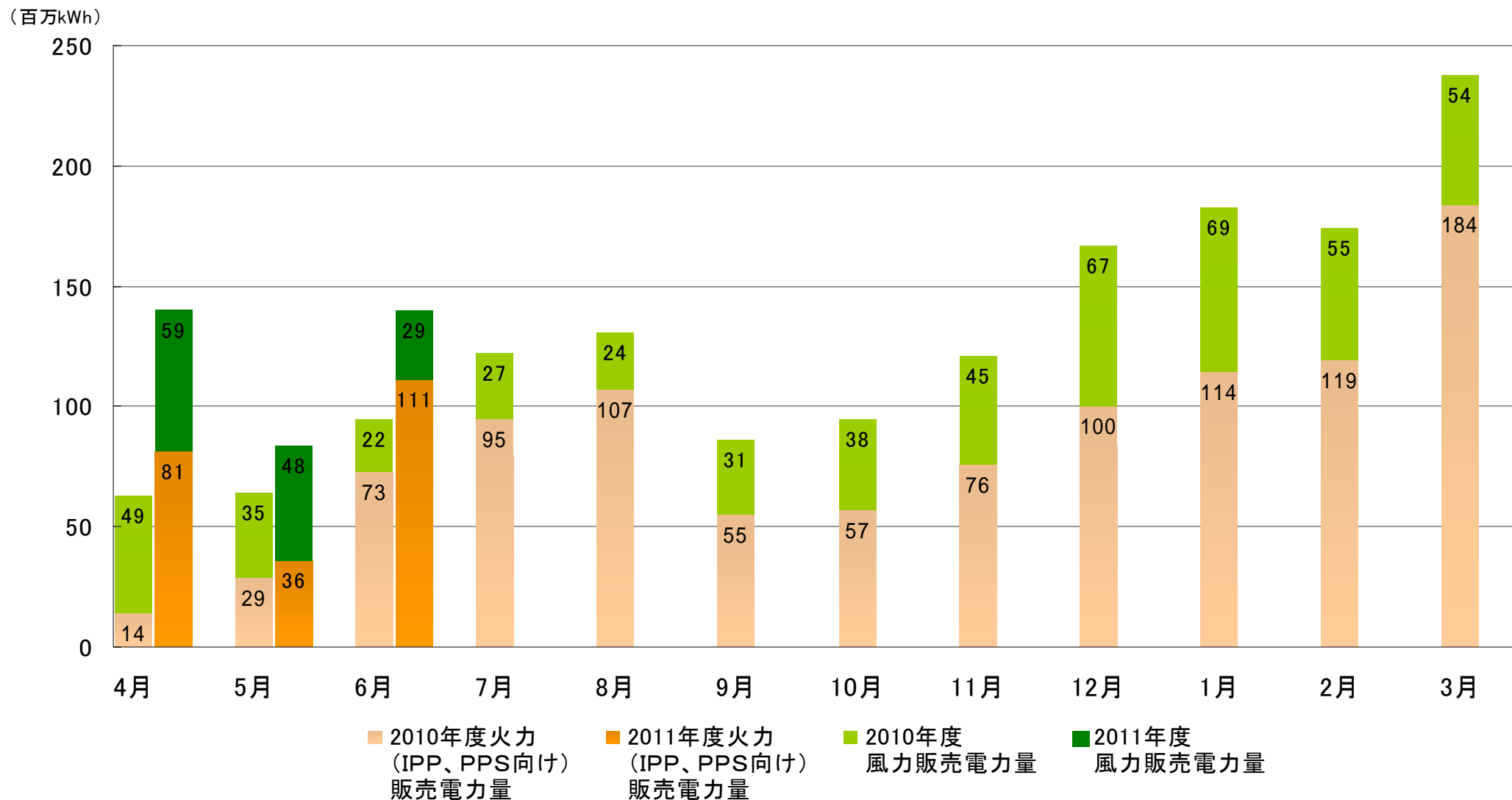
水火別販売電力量  
前年同月比較



# その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力): 月別販売電力量



- ▶ 2010年4月-2011年3月 累計販売電力量 ⇒ 15億kWh
- ▶ 2011年4月-2011年6月 累計販売電力量 ⇒ 3億kWh



※出資持分割合は考慮していない



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>